

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保	
			施策の小項目名	○離島港湾の整備	
主な取組	港湾機能を有する漁港整備の推進			実施計画記載頁	324
対応する主な課題	④港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
港湾機能をもつ漁港において、災害発生時の緊急輸送機能及び島民のライフラインを確保するため、定期航路に関連した施設整備を実施する。		4地区	4地区	4地区	3地区	1地区
		整備地区数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【098-866-2305】			
		港湾機能を有する漁港の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 水産生産基盤整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:2地区(渡名喜地区及び阿嘉地区)で定期航路に関連した漁港施設を整備した。	
内閣府計上	直接実施	0	79,999	337,159	498,462	1,163,982	591,795	内閣府計上	○R元(H31)年度:2地区(渡名喜地区及び阿嘉地区)で定期航路に関連した漁港施設を整備する。	
予算事業名 水産物供給基盤機能保全事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:波照間漁港で定期航路に関連した漁港施設を整備した。	
内閣府計上	直接実施	66,089	152,821 (113,909)	100,643 (100,643)	122,767 (13,000)	309,233	295,773	内閣府計上	○R元(H31)年度:波照間漁港で定期航路に関連した漁港施設を整備する。	

様式1(主な取組)

予算事業名 地域水産物供給基盤整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	当初予算額	主な財源	○H30年度: 伊是名漁港で定期航路に関連した漁港施設を整備した。 ○R元(H31)年度: 伊是名漁港で定期航路に関連した漁港施設を整備する。	
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額				
一括交付金(ハード)	補助	—	—	99,984	208,847	419,436	372,588	一括交付金(ハード)		
活動指標名	港湾機能を有する漁港の整備地区数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1地区	3地区	4地区	4地区	4地区	4地区	100%	1,892,651	順調	4地区(渡名喜地区、阿嘉地区、波照間地区及び伊是名地区)で定期航路に関連した漁港施設を整備した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案							反映状況			
①定期船の運航に支障をきたさないようにするため、施工業者との工程管理を密に行い工期短縮に努めるほか、定期的に海運会社へ進捗状況を報告するなど、関係団体との連携を図る。							①施工方法の変更及び施工業者との工程管理を密に行うことで、工期を短縮することができた。 また、定期的な海運会社への工事進捗状況の報告や、台風前に海運会社と仮棧橋の利用調整を密に行うことで、工事によって定期船の運航に支障をきたすことは無かった。			

様式1(主な取組)



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・—

○外部環境の変化

・防波堤等漁港施設の工事实施に際しては、漁船や定期船の利用状況を勘案するなど、航行に支障がないよう十分に留意する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・波照間地区において、防波堤改良工事の実施にあたっては、漁船の操業や漁港利用者に配慮し、漁協等の関係団体と連携する必要がある。
- ・伊是名地区において、伊是名村に代わり県が事業主体となっていることや伊是名村の受益の限度で負担金を徴収することとしていることから、整備内容や費用等については、地元の伊是名村と密に連携を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・漁船の操業や漁港利用者に支障をきたさないようにするため、施工業者との工程管理を密に行うとともに、工事開始時には地元説明会を開催し工事内容等を説明するなど、関係団体との連携を図る。